

2023 年度決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 24 年度業績目標および中期経営計画の新たな目線の考え方は。

- A1. SMBC グループでは、従来、業績予想はダウンサイドシナリオにおいても達成すべき目線と位置づけ、想定したリスク要因が顕在化しない場合には、期中に上方修正を行う運営としてきた。特に 23 年度および現在の中期経営計画は、公表当時、米国シリコンバレーバンクの経営破綻を発端に世界の金融市場に不透明感が漂っており、今にしてみれば、かなり保守的な水準だったと考えている。結果的に、期中で 1,000 億円の上方修正を行い、さらに 400 億円超上振れて着地となり、中期経営計画の最終年度の目標を、初年度で上回るようになった。期初に保守的なガイダンスを発表したことで、業績に対する自信の欠如や投資家に非公開のリスク要因があるという誤解を与えていたのではないかと反省している。

足元の業務環境は、想定よりずっとポジティブに推移している。円安、株高、米国金利の高止まり等、我々の収益にとって好ましい環境が続いている上に、国内の企業活動や個人の投資活動も活発。マイナス金利も解除され、いよいよ日本の再成長に向けた動きが始まっている。こうした環境を踏まえ、より積極的な業績予想を発表し、それにチャレンジする姿勢を示したいと考えて、今回の公表に至った。

Q2. 今後の利益成長のドライバーは。

- A2. 中期経営計画では、実力ベースの業務純益を 3 カ年で 3,200 億円伸ばす意欲的な目標を設定した。23 年度の業務純益は、表面上 2,800 億円の増益だが、その半分は実力ベースの伸長と見ており、この勢いは 24 年度も継続している。

国内では、コーポレートアクションの活発化に伴い、企業の資金需要やインベストメントバンキングのディールフローが非常に強い。また、株高の中で個人の投資行動が活発になり、資産運用ビジネスも好調に推移している。海外の CIB ビジネスも足元の業績に貢献。

中長期的に見れば、Olive を通じたりテール顧客基盤の拡大や、ジェフリーズとの連携、アジアマルチフランチャイズ戦略も着実に進展している。

また、事業ポートフォリオの入替えも着実に実行しており、計画を大幅に上回る政策保有株式の削減、SMBC Rail Services の売却等、ROE 向上に向けた取り組みも進めていく。

Q3. 政策保有株式の削減計画の状況は。

- A3. 中期経営計画において 3 年間で簿価 2,000 億円を削減する計画としたが、初年度である 23 年度に 1,340 億円を削減した。削減ペースが一気に加速した背景には、我々が一段ギアを上げて交渉に臨んだことに加え、コーポレートガバナンスコードの浸透により、お客さまの意識が変わってきていることもある。24 年度もこのモメンタムを維持し、1,000 億円の削減を最低ラインとした。

2,000 億円の削減計画については、期限を前倒し、24 年度中の早期の達成を目指す。また、損害保険会社のゼロ宣言とそれに伴うお客さまの反応も見極めながら、さらなる削減計画の検討にも着手し、現在の計画達成後に発表したいと考えている。

Q4. 資本政策の方針は、成長投資のターゲット分野に変更はあるか。

A4. ボトムライン利益が上振れて推移していることから、中期経営計画策定当初に比べ利益蓄積が増加しているが、資本政策の基本方針は不変。今後も、健全性の確保を前提に、株主還元と成長投資にバランスよく余剰資本を配賦していく。

株主還元の基本は配当であり、累進的配当方針と配当性向 40%を原則とする。その上で、自己株取得を機動的に実施する。今回は 1,000 億円の取得枠を設定したが、今後、資本の状況、業績動向、当社株価の水準、成長投資機会等を考慮し、期中の追加実施を検討する。

成長投資のターゲットも不変であり、主に、(1)アジアのマルチフランチャイズ戦略等の将来のプラットフォームになり得る投資、(2)海外のインベストメントバンキング業務の強化に資する案件等、資産・資本効率の高い事業・資産の 2 つ。投資にあたってはディシプリンを利かせ、当社の目線や戦略に合うもの限定して検討する。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。